

令和4年度

事業計画書
收支予算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

 ググるより、くぐれ。
～信頼と頼られる会議所をめざします～

 長浜商工会議所

令和4年度 事業計画

■ 基本方針

昨年度は、新型コロナウイルスに世界中が翻弄される一方でワクチン接種や治療薬の開発・供給が進み、国内経済も外需により一定の持ち直しが続きましたが、変異株の流行による行動制限の長期化を受け、業種間による業績の差が鮮明となりました。特に新たな変異株の影響により飲食やホテル、旅館、観光事業者にとりましては依然として厳しい状況が続いています。

こうしたなか、当会議所では地域の経済活動の安全・安心を第一に、コロナワクチンの職域接種事業に全力で取り組むとともに、職員が会員事業所を訪問しながら、行政・関係機関と連携した融資や各種助成金、補助金手続きのサポート、専門家によるハンズオン支援業務に注力いたしました。また、小規模事業者への支援では県の地域経済活性化事業による中心市街地の空き店舗対策のひとつとして第三セクターの長浜まちづくり株式会社・株式会社黒壁と連携した地域産品を紹介するアンテナショップ、和菓子組合による共同プロジェクト「餡や」事業、タウン誌による個店の魅力発信などの事業にも積極的に取り組みました。

コロナの先行きは予断を許さないものの、オンライン会議、リモートワークといった新しいビジネスモデルやDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展するなど、社会経済環境の急激な変化が起きてきています。今後は、感染対策を行いながら経済の回復を加速させなければなりません。

中小・小規模事業者がコロナ禍の影響を乗り越えようと懸命に努力をするなか、政府の令和4年度予算においては、雇用・技術といった経営資源を活かした事業価値の向上を実現する事業再構築、承継・再生、生産性向上などの経済回復に向けた支援、ポストコロナを見据えた先端技術の研究開発や実証、イノベーションの担い手となるスタートアップ支援といったイノベーションの推進による科学技術立国の実現、カーボンニュートラルやデジタルなどの成長分野への予算配分がなされています。新型コロナウイルスの収束には長期化が予想され、特に地域経済を支える市内の中小・小規模事業者は必死に事業を続けており、人口減少や少子高齢化、中心市街地の活性化、人手不足、事業承継対策といった従来から抱えている課題も改めて浮き彫りになってきています。

当所といたしましては、現下の難局を乗り越えようとする地域の事業者に寄り添いながら本年度もコロナワクチンの職域接種事業に取り組むとともに、国や県市の施策や補助金等を活用した事業継続支援、各種相談会やセミナーの開催、専門家の派遣によるウィズコロナ、ポストコロナ時代に対応した事業への転換・再構築、新事業展開に取り組む事業者の支援に努めてまいります。特に、デジタル実装への支援を強化し、小規模事業者支援では令和3年度に策定した「経営発達支援計画」に基づき、新たに中心市街地に「まちなか中小企業相談所」を開設し、商店街の空き店舗対策や創業・クラウドファンディング支援、地域内外の地域資源を組み合わせるオープンイノベーションに取り組んでまいります。

また、昨年度、会議所のデジタル化の一環としてスマートホンやタブレット端末に対応したホームページのリニューアルと専用アプリの導入、メールマガジンの整備に取り組みましたので、今後はよりスピーディーに会員事業所に最新情報をお届けすることが可能となります。

さらに、会員事業所の理解と協力を得ながら会員サービス事業の充実、広域連携の組織である（一社）長浜ビジネスサポート協議会、長浜バイオ大学、金融機関など、産学官金の緊密な連携とともに、事務局職員の能力向上、業務のDX化の推進による地域産業の発展、地域活性化にかかる諸施策を推進してまいります。

一般事業項目

1 会議所活動と会員サービス事業の充実

- ① 正副会頭会議、議員総会、常議員会、各部会等の諸会議運営
- ② 女性会・青年部の事業活動支援
- ③ 日本商工会議所・県連合会事業との連携
- ④ 各種共済制度の運営、講習会・資格試験・健康診断・優良従業員表彰の実施
- ⑤ 会議所活動の情報発信（会報誌、ホームページ・専用アプリ、メールマガジン）
- ⑥ 各種相談会・専門セミナー等の開催（経営、法律、特許、金融、税務、よろず支援等）
- ⑦ 会員事業所の巡回訪問と役職員が一体となった会員増強

2 地域課題の解決を後押しする政策提言・要望活動

- ① 景気状況等の地域経済に関する定期的な調査
- ② 地域課題の解決に向けた行政との情報交換・提言要望活動
- ③ 地域の経済振興にかかる日本商工会議所、県連合会等の上位団体と連携による要望活動
- ④ その他関係諸団体との連携による調査研究、要望活動

3 広域連携による産業振興・雇用対策

- ① 長浜ビジネスサポート協議会、長浜バイオ大学、バイオビジネス創出研究会等との連携（人材育成、企業OB・外国人人材活用等）
- ② 湖北地域雇用対策協議会・長浜地域雇用創造協議会による雇用に関する諸事業の実施
- ③ 長浜まちづくり（株）・行政との連携による若者定着・交流人口の拡大、移住・ワーケーション等の推進
- ④ 長浜みらい産業プラザ等の産学官連携による異業種交流の推進
- ⑤ 長浜観光協会・各種団体との連携による観光産業の振興支援

1. コロナ禍を乗り越える事業継続・再構築・承継
2. 新しい産業創生を拓く商工会議所活動
3. 中心市街地の空き店舗対策と都市活力の創造

1 コロナ禍を乗り越える
事業継続・再構築・承継

- ① コロナ関連支援策等の情報提供、相談・伴走型支援
- ② コロナワクチン職域接種事業
- ③ 各種補助金等の獲得・計画策定の支援
- ④ 長浜ビジネスサポート協議会との連携による創業支援（創業塾、専門相談）
- New ⑤ 滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターの専門員配置
- ⑥ 働き方改革、健康経営、事業継続化計画（BCP）推進支援

2 新しい産業創生を拓く
商工会議所活動

- ① 長浜市産業振興ビジョンに基づく産業振興施策の推進
- ② 経営発達支援計画に基づく小規模事業者支援事業
- ③ 若者の定着・雇用に関する諸事業の実施
- ④ 新商品開発及び販路開拓への事業者支援（New クラウドファンディング・New オープンイノベーション推進）
- New ⑤ 行政・関係機関と連携によるDX・デジタル化、カーボンニュートラル推進支援
- ⑥ ジェトロ等の国際経済団体や金融機関との連携による海外展開への支援
- ⑦ SDGsをテーマとした「びわ湖東北部地域連携協議会（産学官プラットフォーム）」事業への参画

3 中心市街地の空き店舗
対策と新たな活力創造

- New ① 「湖の辺のまち長浜未来ビジョン」に基づく行政・長浜まちづくり（株）との連携によるエリアマネジメント・空き店舗対策
- New ② コワーキングスペース・BIWAKO PICNIC BASE「まちなか中小企業相談所」開設
- ③ 地域資源・產品を発信するアンテナマルシェと賑わい創出事業
- ④ 地元商店街等との連携によるイベント・まちづくり事業の推進

令和4年度 収支予算総括表

自
至
令和4年4月 1日
令和5年3月31日

(単位 : 円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)
一般会計	110,969,500	118,039,500	△ 7,070,000
長浜中小企業相談所会計	64,400,000	60,874,000	3,526,000
収益事業(生命共済)会計	12,101,000	12,101,000	0
退職給与積立金会計	13,851,000	10,791,000	3,060,000
会館・備品整備会計	88,605,000	86,654,781	1,950,219
労働保険事務組合 特別会計	33,000,000	26,000,000	7,000,000
労働保険事務組合 一般会計	3,920,010	3,780,010	140,000
合 計	326,846,510	318,240,291	8,606,219

令和4年度 一般会計収支予算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

1. 収入の部

(単位 : 円)

科目		本年度予算額	前年度補正予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款	項					
1. 会費		32,830,000	28,180,000	4,650,000	28,467,000	
1. 会費	1. 会費	24,000,000	23,000,000	1,000,000	23,100,000	会員増強
1. 会費	2. 特別会費	5,300,000	5,150,000	150,000	5,300,000	役員・議員等特別会費
1. 会費	3. 議員選挙負担金	3,500,000	0	3,500,000	0	議員改選
1. 会費	4. 過年度会費	30,000	30,000	0	67,000	
2. 特定商工業者負担金		685,000	685,000	0	640,000	
2. 特定商工業者負担金	1. 特定商工業者負担金	680,000	680,000	0	640,000	
2. 特定商工業者負担金	2. 過年度特定商工業者負担金	5,000	5,000	0	0	
3. 事業収入		16,854,000	15,024,000	1,830,000	14,567,500	
3. 事業収入	1. 検定事業収入	1,500,000	1,700,000	△ 200,000	1,114,000	
3. 事業収入	2. 目商各種事業手数料	2,700,000	2,500,000	200,000	2,670,000	PL保険・業務災害・ビジネス保険加入
3. 事業収入	3. 中小企業共済取扱手数料	40,000	40,000	0	24,000	中小企業退職金共済
3. 事業収入	4. 滋賀県共済(協)取扱手数料	300,000	350,000	△ 50,000	280,000	
3. 事業収入	5. 団体事務受託料	840,000	840,000	0	840,000	
3. 事業収入	6. 証明手数料	190,000	190,000	0	171,500	原産地証明発給手数料他
3. 事業収入	7. 各団体事務機使用分担金等	1,800,000	1,800,000	0	1,776,000	
3. 事業収入	8. 会議室等使用料	1,700,000	1,000,000	700,000	1,800,000	
3. 事業収入	9. 事務所賃貸料	1,764,000	1,584,000	180,000	1,764,000	アクサ生命保険㈱・労働保険事務組合
3. 事業収入	10. 共益費収入	1,870,000	1,870,000	0	1,888,000	
3. 事業収入	11. 会報広告料収入	1,300,000	1,300,000	0	1,240,000	会報掲載・折込広告料
3. 事業収入	12. その他事業収入	2,850,000	1,850,000	1,000,000	1,000,000	優良従業員表彰負担金・賀詞交歓会会費他
						(一社)長浜ビジネスサポート協議会 1,000,000
4. 交付金		41,150,000	60,700,000	△ 19,550,000	60,582,000	
4. 交付金	1. 国庫負担金	17,500,000	26,000,000	△ 8,500,000	26,700,000	ワクチン接種推進支援事業費
4. 交付金	2. 県補助金	17,500,000	29,000,000	△ 11,500,000	20,000,000	地域経済活性化事業 10,000,000
4. 交付金	2. 県補助金				8,721,000	ワクチン接種推進支援事業費 7,500,000
4. 交付金	3. 市補助金	5,800,000	5,400,000	400,000	4,800,000	商工業振興事業 4,800,000
4. 交付金	3. 市補助金					にぎわいの街づくり事業 1,000,000
4. 交付金	4. 委託金	350,000	300,000	50,000	361,000	制度改革に伴う専門家派遣事業・審査事務手数料
5. 雑収入		350,500	350,500	0	324,500	
5. 雑収入	1. 預金利息	500	500	0	500	
5. 雑収入	2. その他雑収入	350,000	350,000	0	324,000	

6. 繰入金	3,100,000	3,100,000	0	3,270,000	
1. 特定退職金共済会計繰入金	2,000,000	2,100,000	△ 100,000	2,020,000	
2. 労働保険事務組合特別会計繰入金	1,100,000	1,000,000	100,000	1,250,000	
3. 特別会計繰入金	0	0	0	0	
7. 繰越金	16,000,000	10,000,000	6,000,000	14,000,000	
合計	110,969,500	118,039,500	△ 7,070,000	121,851,000	

2. 支出の部

(単位 : 円)

科目 款 項 目	本年度予算額	前年度補正予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
1. 事業費	52,735,000	65,783,000	△ 13,048,000	62,118,000	
1. 一般事業費	16,985,000	11,283,000	5,702,000	8,368,000	
1. 商工振興費	1,600,000	1,600,000	0	150,000	中心市街地活性化・まちづくり事業費等
2. 検定事業費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	600,000	
3. 調査広報費	3,000,000	1,600,000	1,400,000	1,900,000	会報誌発行作成・リニューアル
4. 会員交流事業費	800,000	800,000	0	342,000	新年賀詞交歓会等
5. 人材育成事業費	500,000	300,000	200,000	366,000	講習会事業等
6. 務務対策事業費	900,000	900,000	0	750,000	優良従業員表彰・健康診断事業
7. 部会・委員会活動事業費	1,100,000	1,100,000	0	910,000	部会・青年部・女性会活動費
8. 関係団体連絡調整費	200,000	200,000	0	10,000	
9. 法定台帳作成管理運用費	685,000	683,000	2,000	640,000	
10. 創立90周年事業費	3,000,000	700,000	2,300,000	700,000	記念誌制作
11. DX推進事業費	2,000,000	0	2,000,000	0	
12. その他事業費	2,200,000	2,200,000	0	2,000,000	OA運用管理・顧問料他
2. 委託補助事業費	35,750,000	54,500,000	△ 18,750,000	53,750,000	
1. 国庫負担金事業費	23,000,000	33,000,000	△ 10,000,000	33,200,000	ワクチン接種推進支援事業費
2. 委託事業費	350,000	300,000	50,000	250,000	制度改革に伴う専門家派遣事業
3. 補助事業費	12,400,000	21,200,000	△ 8,800,000	20,300,000	県地域経済活性化事業 10,000,000 市にぎわいの街づくり事業 2,400,000
2. 管理費	40,160,000	32,710,000	7,450,000	31,081,000	
1. 給与費	13,600,000	11,700,000	1,900,000	10,904,000	
1. 奉給	8,700,000	7,800,000	900,000	7,650,000	2名分
2. 諸手当	1,500,000	1,000,000	500,000	1,200,000	地域・扶養・通勤・超勤 管理職・資格手当
3. 期末手当	3,400,000	2,900,000	500,000	2,054,000	賞与2名分
2. 福利厚生費	4,200,000	2,700,000	1,500,000	3,510,000	
1. 法定福利費	2,700,000	1,800,000	900,000	2,550,000	社会保険料・労働保険料
2. 福利厚生費	1,500,000	900,000	600,000	960,000	健康診断・共済掛金他 全国共済会退職年金掛金
3. 旅費・交通費	400,000	400,000	0	10,000	

4. 事務費	9,240,000	5,340,000	3,900,000	5,100,000	
1. 通信費	1,200,000	900,000	300,000	1,200,000	電話料金・郵便料金
2. 備品費	280,000	200,000	80,000	200,000	什器・事務備品他
3. 消耗品費	800,000	800,000	0	750,000	事務用消耗品費
4. 図書費	330,000	330,000	0	320,000	新聞購読料・参考図書代
5. 印刷費	500,000	500,000	0	400,000	
6. 貸借料	1,600,000	1,600,000	0	1,590,000	事務機リース料・コピーチャージ料
7. 事務機修繕費	200,000	200,000	0	40,000	修繕費・保守料
8. 事務諸費	600,000	580,000	20,000	600,000	支払手数料他
9. 選挙事務費	3,500,000	0	3,500,000	0	
10. 保険料	230,000	230,000	0	216,500	車両保険・イベント保険
5. 会館管理費	6,450,000	6,200,000	250,000	6,687,000	
1. 修繕費	50,000	50,000	0	537,000	各種修繕費
2. 保険費	300,000	300,000	0	250,000	建物・什器火災保険料
3. 管理費	6,100,000	5,850,000	250,000	5,900,000	警備・電気・清掃管理費、水道光熱費 賃借料・駐車場代・除雪費用
6. 会議費	1,600,000	1,600,000	0	1,020,000	
1. 議員総会費	500,000	500,000	0	460,000	
2. 役員会費	200,000	200,000	0	160,000	正副会頭会議・常議員会
3. 部会・委員会費	300,000	300,000	0	250,000	
4. その他会議費	600,000	600,000	0	150,000	
7. 涉外費	400,000	400,000	0	350,000	関係団体及び会員慶弔費
8. 公課分担金	3,870,000	3,670,000	200,000	3,100,000	
1. 公課	1,000,000	800,000	200,000	1,000,000	消費税
2. 分担金	2,870,000	2,870,000	0	2,100,000	日本商工会議所会費 840,000 関商連会費 30,000 県連会費・負担金 800,000 その他関係団体負担金 1,200,000
9. 雜費	400,000	700,000	△ 300,000	400,000	
3. 繰出金	14,650,000	15,733,000	△ 1,083,000	14,000,000	
1. 中小企業相談所会計繰出金	12,150,000	10,233,000	1,917,000	8,500,000	
2. 退職給与積立金会計繰出金	500,000	500,000	0	500,000	
3. 会館・備品整備会計繰出金	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	5,000,000	
4. 予備費	3,424,500	3,813,500	△ 389,000	14,652,000	
合計	110,969,500	118,039,500	△ 7,070,000	121,851,000	

令和4年度 長浜中小企業相談所会計収支予算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

1. 収入の部

(単位 : 円)

科目		本年度予算額	前年度補正予算額	比較増・減(△)	令和3年度決算見込み	摘要
款	項					
1. 補助金		49,900,000	48,341,000	1,559,000	47,300,000	
1. 県補助金		37,500,000	36,691,000	809,000	37,000,000	小規模事業経営支援事業費補助金・緊急雇用
2. 市補助金		5,400,000	5,400,000	0	5,400,000	商工業振興事業費補助金
3. 伴走型支援事業		4,000,000	4,250,000	△ 250,000	3,300,000	
4. 環境変化対応型支援事業		3,000,000	2,000,000	1,000,000	1,600,000	
2. 雑収入		850,000	800,000	50,000	818,000	
1. 事業収入		350,000	300,000	50,000	368,000	受講料他
2. 雑収入		500,000	500,000	0	450,000	小規模企業共済・倒産防止共済手数料 預金利息他
3. 繰入金		13,650,000	11,733,000	1,917,000	10,000,000	
1. 一般会計繰入金		12,150,000	10,233,000	1,917,000	8,500,000	長浜商工会議所一般会計より繰入
2. 事務組合繰入金		1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	労働保険事務組合会計より繰入
合計		64,400,000	60,874,000	3,526,000	58,118,000	

2. 支出の部

(単位 : 円)

科目		本年度予算額	前年度補正予算額	比較増・減(△)	令和3年度決算見込み	摘要
款	項					
1. 給与費		37,800,000	36,100,000	1,700,000	35,550,000	
1. 奉給		25,000,000	24,600,000	400,000	23,850,000	経営指導員4名、支援員2名、記帳職員1名
2. 諸手当		2,800,000	1,700,000	1,100,000	2,800,000	扶養・通勤・超勤・地域 管理職・資格手当
3. 期末手当		10,000,000	9,800,000	200,000	8,900,000	賞与（経営指導員4名、支援員2名、記帳職員1名）
2. 福利厚生費		6,400,000	6,000,000	400,000	6,000,000	
1. 法定福利費		6,000,000	5,700,000	300,000	5,700,000	経営指導員4名、支援員2名、記帳職員1名 の社会保険料・労働保険料
2. 福利厚生費		400,000	300,000	100,000	300,000	健康診断・共済掛金他
3. 旅費・研修事業費		750,000	803,000	△ 53,000	606,000	
1. 指導旅費		100,000	100,000	0	6,000	指導員等会議・研修会旅費
2. 研修旅費		300,000	290,000	10,000	100,000	指導員等認定研修旅費
3. 相談所直面問題会議旅費		50,000	0	50,000	0	
4. 大学校研修等研修費		300,000	413,000	△ 113,000	500,000	中小企業大学校等研修会
4. 事務費		1,750,000	1,330,000	420,000	1,961,000	
1. 指導事務費		1,600,000	1,200,000	400,000	1,800,000	通信費・消耗品費・印刷費・借損料等
2. 調査研究費		100,000	100,000	0	90,000	参考図書
3. 備品費		50,000	30,000	20,000	71,000	

5. 福利環境整備費	2,600,000	2,200,000	400,000	2,400,000	
1. 退職年金掛金	1,600,000	1,200,000	400,000	1,400,000	全国共済会退職年金掛金
2. 退職給与積立金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	退職給与積立金会計繰出金
6. 指導事業費	2,600,000	2,787,000	△ 187,000	2,705,000	
1. 講習会開催費	1,450,000	1,787,000	△ 337,000	1,815,000	各種講習会開催諸費・定例相談会開催費
2. 金融指導費	350,000	350,000	0	300,000	
3. 記帳指導員謝金	550,000	550,000	0	550,000	
4. 専門指導費	250,000	100,000	150,000	40,000	
7. 経営指導推進事業費	1,000,000	983,000	17,000	1,019,000	
1. 振興員活動費	150,000	144,000	6,000	180,000	小規模企業支援振興委員活動費
2. 専門指導室負担金	850,000	839,000	11,000	839,000	県中小企業相談所専門相談室運営負担金
8. 若手後継者育成事業費	600,000	600,000	0	300,000	
1. 青年部	600,000	600,000	0	300,000	
9. 小規模事業施策普及費	450,000	429,000	21,000	300,000	
1. 施策普及冊子作成	450,000	429,000	21,000	300,000	
10. 地域商工業支援事業費	10,350,000	9,542,000	808,000	7,227,000	
1. 景況調査費	1,150,000	1,020,000	130,000	1,100,000	長浜企業景況調査等
2. 伴走型支援事業費	4,000,000	4,522,000	△ 522,000	3,450,000	
3. 経営発達支援等事業費	5,200,000	4,000,000	1,200,000	2,677,000	空き店舗対策オープンイノベーション等
11. 会議費	50,000	70,000	△ 20,000	0	
1. 会議費	50,000	70,000	△ 20,000	0	
12. 雜費	50,000	30,000	20,000	50,000	
1. 雜費	50,000	30,000	20,000	50,000	
合計	64,400,000	60,874,000	3,526,000	58,118,000	

令和4年度 収益事業（生命共済）会計收支予算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款	項					
1. 事業収入		11,500,000	11,500,000	0	11,225,000	
	1. 手数料収入	11,500,000	11,500,000	0	11,225,000	各種共済手数料
2. 雑収入		1,000	1,000	0	200	
	1. 預金利息	1,000	1,000	0	200	
3. 繰越金		600,000	600,000	0	500,000	
	1. 繰越金	600,000	600,000	0	500,000	
合計		12,101,000	12,101,000	0	11,725,200	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款	項					
1. 事業推進費		470,000	450,000	20,000	420,000	
2. 見舞金等給付金		300,000	320,000	△ 20,000	120,000	
3. 給与費		10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	
4. 旅費・交通費		10,000	10,000	0	0	
5. 事務費		600,000	600,000	0	550,000	
6. 公課分担金		650,000	650,000	0	585,000	法人税・消費税他
7. 雑費・予備費		71,000	71,000	0	50,200	
合計		12,101,000	12,101,000	0	11,725,200	

令和4年度 退職給与積立金会計収支予算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

1. 収入の部

(単位 : 円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款						
1. 前期繰越金		12,350,000	9,290,000	3,060,000	10,850,000	
2. 繰入金		1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	一般会計繰入金 500,000 中小企業相談所会計繰入金 1,000,000
3. 雑収入		1,000	1,000	0	200	預金利息他
合計		13,851,000	10,791,000	3,060,000	12,350,200	

2. 支出の部

(単位 : 円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款						
1. 退職金		0	0	0	0	
2. 翌期繰越金		13,851,000	10,791,000	3,060,000	12,350,200	
合計		13,851,000	10,791,000	3,060,000	12,350,200	

令和4年度 会館・備品整備会計収支予算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

1. 収入の部

(単位 : 円)

科目 款	本年度予算額	前年度補正予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
1. 前期繰越金	86,600,000	81,649,781	4,950,219	81,600,000	
2. 繰入金	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	5,000,000	一般会計より
3. 雑収入	5,000	5,000	0	2,000	預金利息
合計	88,605,000	86,654,781	1,950,219	86,602,000	

2. 支出の部

(単位 : 円)

科目 款	本年度予算額	前年度補正予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
1. 翌期繰越金	88,605,000	86,654,781	1,950,219	86,602,000	
合計	88,605,000	86,654,781	1,950,219	86,602,000	

令和4年度 労働保険事務組合特別会計収支予算書

令和4年4月 1日

令和5年3月31日

1. 収入の部

(単位 : 円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款 項					
1. 保険料	33,000,000	26,000,000	7,000,000	34,340,000	
1. 受入保険料・一般拠出金等	33,000,000	26,000,000	7,000,000	34,340,000	
2. 延滞金	0	0	0	0	
2. 預金利息	0	0	0	0	
合計	33,000,000	26,000,000	7,000,000	34,340,000	

2. 支出の部

(単位 : 円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款 項					
1. 保険料	33,000,000	26,000,000	7,000,000	34,340,000	
1. 納付保険料	32,700,000	25,500,000	7,200,000	33,984,000	
2. 還付保険料	300,000	500,000	△ 200,000	356,000	
3. 延滞金	0	0	0	0	
2. 預金利息	0	0	0	0	事務会計へ振替
合計	33,000,000	26,000,000	7,000,000	34,340,000	

令和4年度 労働保険事務組合一般会計收支予算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

1. 収入の部

(単位 : 円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款	項					
1. 助成金		2,100,000	1,900,000	200,000	2,227,000	
	1. 事務組合報奨金	2,100,000	1,900,000	200,000	2,227,000	厚生労働省特別会計より
2. 事業収入		1,470,000	1,480,000	△ 10,000	1,469,000	
	1. 受託手数料	1,450,000	1,450,000	0	1,445,000	事務受託事業所より
	2. 成功報酬費・調査説明費	20,000	30,000	△ 10,000	24,000	労働保険事務組合連合会より
3. 雑収入		10	10	0	10	預金利息等
4. 繰越金		350,000	400,000	△ 50,000	391,000	
合計		3,920,010	3,780,010	140,000	4,087,010	

2. 支出の部

(単位 : 円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和3年度 決算見込み	摘要
款	項					
1. 事務費		960,000	892,000	68,000	969,500	
	1. 労働保険事務組合会費	112,000	120,000	△ 8,000	110,500	
	2. 手数料	150,000	150,000	0	150,000	総コン利用手数料、送金手数料
	3. 通信費	226,000	210,000	16,000	226,000	
	4. 消耗品費	100,000	110,000	△ 10,000	113,000	コピー、印刷、消耗品代
	5. 交通費	4,000	5,000	△ 1,000	3,000	
	6. 貸借料	292,000	292,000	0	291,000	電話機、パソコンリース料、室料
	7. 租税公課	71,000	0	71,000	71,000	
	8. 雑費	5,000	5,000	0	5,000	
2. 繰出金		2,600,000	2,500,000	100,000	2,750,000	
3. 予備費		360,010	388,010	△ 28,000	367,510	
合計		3,920,010	3,780,010	140,000	4,087,010	